

ジャパン・スポットライト 2024年9/10月号掲載（2024年9月17日発行）（通巻257号）

英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/257/>

経済産業省 通商政策局 企画調査室

コラム名：Cover Story

（日本語版）

通商白書 2024—概要

<通商白書とは>

通商白書は法律に基づかない非法定白書であり、閣議報告は今年で76回目となります。通商白書の作成の目的は、国際経済動向や通商に影響する諸外国の政策の分析を通じて、通商政策の形成に貢献するとともに、国民等に対して通商政策を基礎づける考え方や方向性を示すことにあります。

通商白書は、3部構成となっており、第Ⅰ部では、世界経済の動向と課題、第Ⅱ部では、世界経済・日本経済の構造的な課題、第Ⅲ部では、通商分野に係る政府の取組の報告をそれぞれ記しています。

<通商白書 2024 の主要なメッセージ>

今年の通商白書の主要なメッセージは大きく2つの柱からなります。

一つ目の柱では、世界経済の分断の危機が見られる中、ルールベースの国際貿易秩序の再構築を進めていくことが重要であることや、今後高い成長が見込まれ、重要鉱物・物資等のサプライチェーン強靱化の観点からも重要なパートナーとなりうるグローバル・サウス諸国との連携強化が重要であることを指摘しています。また、特定の国・地域への過度な輸入依存によるリスクが顕在化していることを踏まえ、公平な競争条件を確保し、透明・強靱で持続可能なサプライチェーンを構築するために同志国で協調していく重要性を指摘しています。

二つ目の柱では、円安の進展にも関わらず輸出数量が伸び悩んでおり、国内回帰の機運もある中で、輸出力の強化が課題であることを示しています。また、我が国製造業の8割を占める、部素材の供給を通じて間接的に輸出に貢献している間接輸出企業による新規の海外展開や、中堅企業を含めてグローバルな競争に勝ち抜ける企業の育成が重要であることなどを指摘しています。

以降では、これらのメッセージを裏付ける分析について、ご紹介していきたいと思えます。

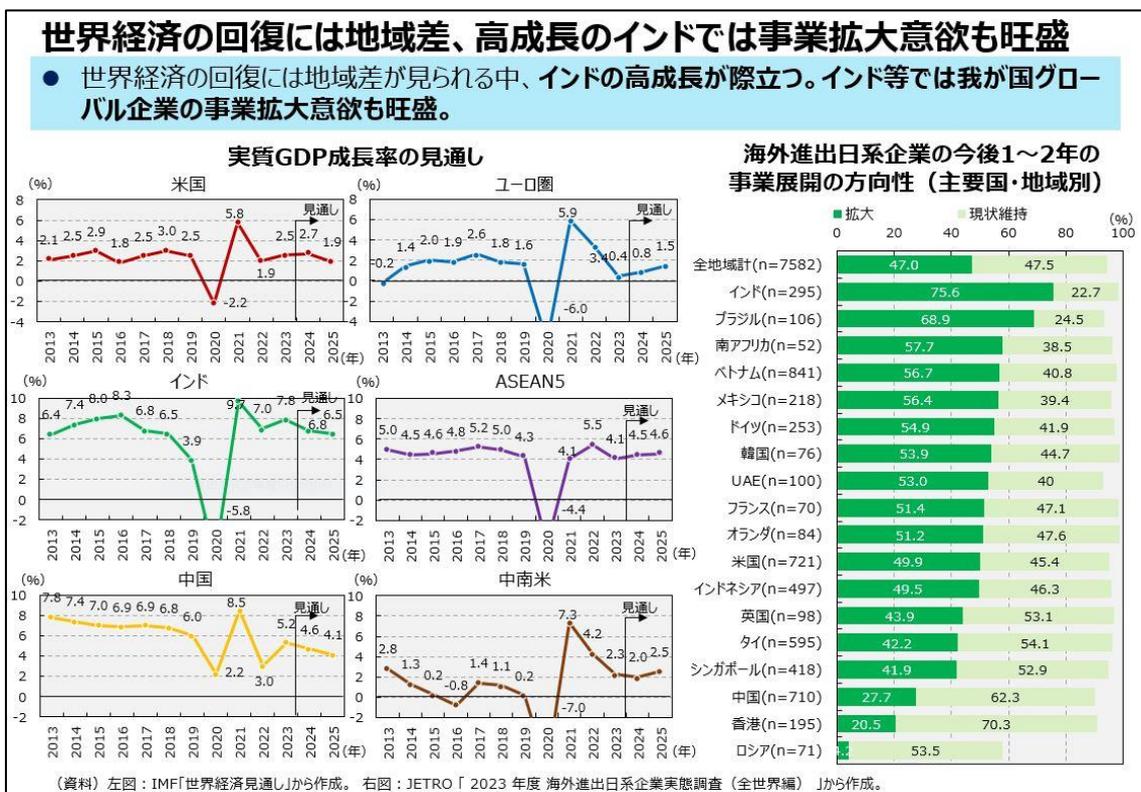
<世界経済の回復には地域差、高成長のインドでは事業拡大意欲も旺盛>

図1の左の図は、各国・地域の経済動向を示しています。先進国では、赤線で示した

米国で底堅い経済成長が続く一方で、青線で示したユーロ圏で、エネルギー供給懸念等により、経済の回復が弱い状況にあります。新興国経済では、緑線で示したインドの高成長が際立っており、紫色の線で示した ASEAN も底堅く推移しています。他方、黄色線で示した中国では、経済成長が趨勢的に鈍化しており、経済成長が減速している様子がうかがえます。

こうした中、海外進出日系企業の国別の事業展開意欲を聞いた独立行政法人日本貿易振興機構（以下、ジェトロ。）の調査（右図）から、インドをはじめとしたグローバル・サウス諸国で事業拡大意欲が旺盛であることが分かります。

図 1



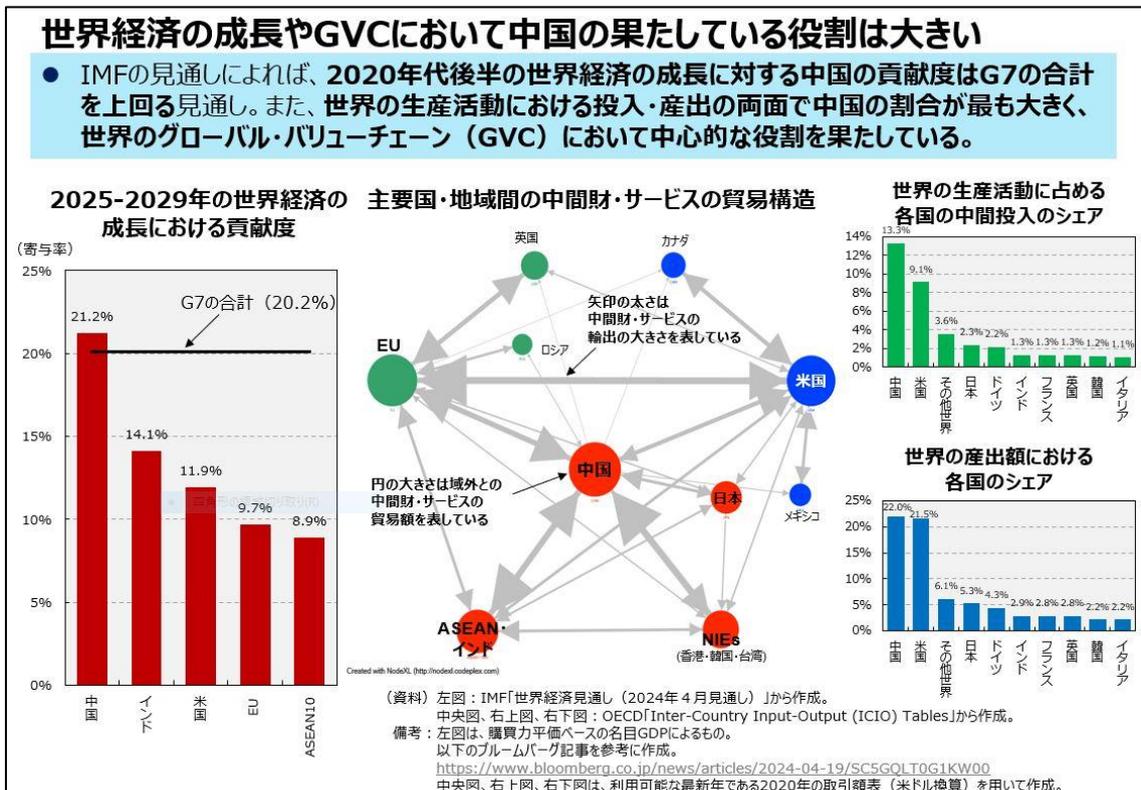
<世界経済の成長やグローバル・バリューチェーン（以下、GVC。）において中国の果たしている役割は大きい>

図 2 は中国の世界経済の成長に対する貢献度や貿易関係を示しています。左の図は、IMF の世界経済見通しにおける 2020 年代後半の世界経済の成長のうち、各国・地域による成長がどれくらい貢献しているかを見たものですが、中国の貢献が 2 割を超えて最も大きく、G7 諸国の貢献度を足しあげた数字よりも大きくなっています。成長が鈍化しているにも関わらず、中国経済の存在感は依然として大きいことが分かります。

中央の図は、中間投入される部素材やサービスの各国・地域間の貿易構造を見たもの、右の図は、世界全体の生産活動に占める各国からの中間投入のシェアや世界の産出額に

占める各国の産出額のシェアを見たものです。これらが示しているのは、中国が主要国・地域と中間財・サービス貿易の深い関係を構築しており、GVCの中で中心的な役割を果たしている、ということです。

図2



< 中長期的にはアジアの存在感が経済規模、貿易の双方で大きくなる見込み >

図3は視点を中長期に移し、世界経済の展望を示しています。左の図は地域ごとの50年後の経済規模を推計したもので、横軸は人口であり、右に行くほど人口が多くなることを示しています。縦軸は一人当たりのGDPであり、上に行くほど一人当たりGDPが大きくなることを示しています。そして、バブルの大きさは人口と一人当たりGDPを掛け合わせた経済規模を示しています。

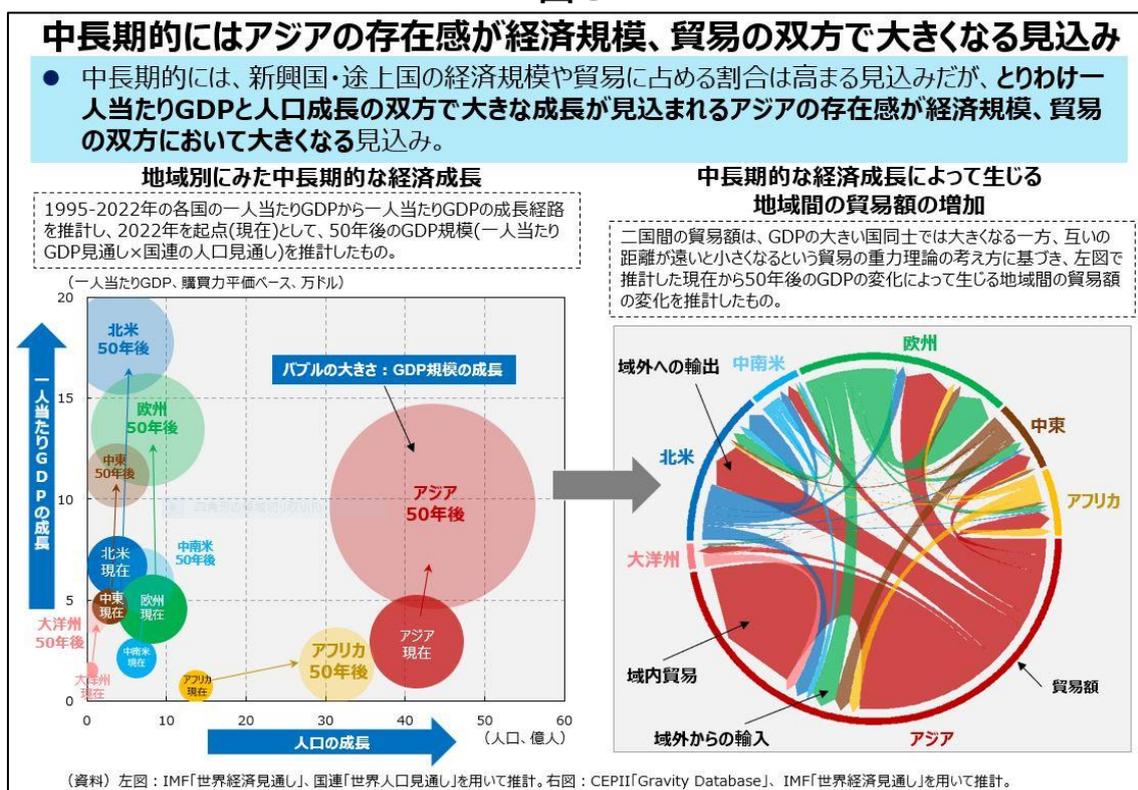
これを見ると、他の地域と比べてもアジアの経済規模が圧倒的に大きくなると見込まれることが分かります。また、欧米諸国では人口はあまり伸びませんが、一人当たりGDPが大きくなることで経済規模が大きくなると見込まれます。アフリカは、現在の一人当たりGDPの水準が非常に低いですが、人口が大きく成長することが見込まれ、これにより経済規模が大きくなるとの推計になっています。

右の図は、こうした経済規模の変化に伴って、地域間の貿易構造がどのように変化するかを見たものです。一番外側の枠の長さが貿易額の大きさを表しており、矢印が同じ色の枠の中に向かって伸びていけば域内貿易、矢印が違う色の枠の中に向かって伸びていけば域外への輸出を表しています。アジアを例にとれば、赤色の矢印が同じ赤色の枠の中

に向かって伸びているものがアジアの域内貿易を表したものとなっており、アジアからの赤色の矢印が青色の北米の枠に向かって伸びているものはアジアから北米への輸出を表しています。逆に、北米側から見ればアジアからの輸入を表しているということになります。

この推計結果から、中長期的にアジアは経済規模でも貿易額でも世界経済の中で極めて大きなシェアを占めると見込まれます。

図 3



<新興国・途上国の成長実現にはガバナンス・対外開放・イノベーションが重要>

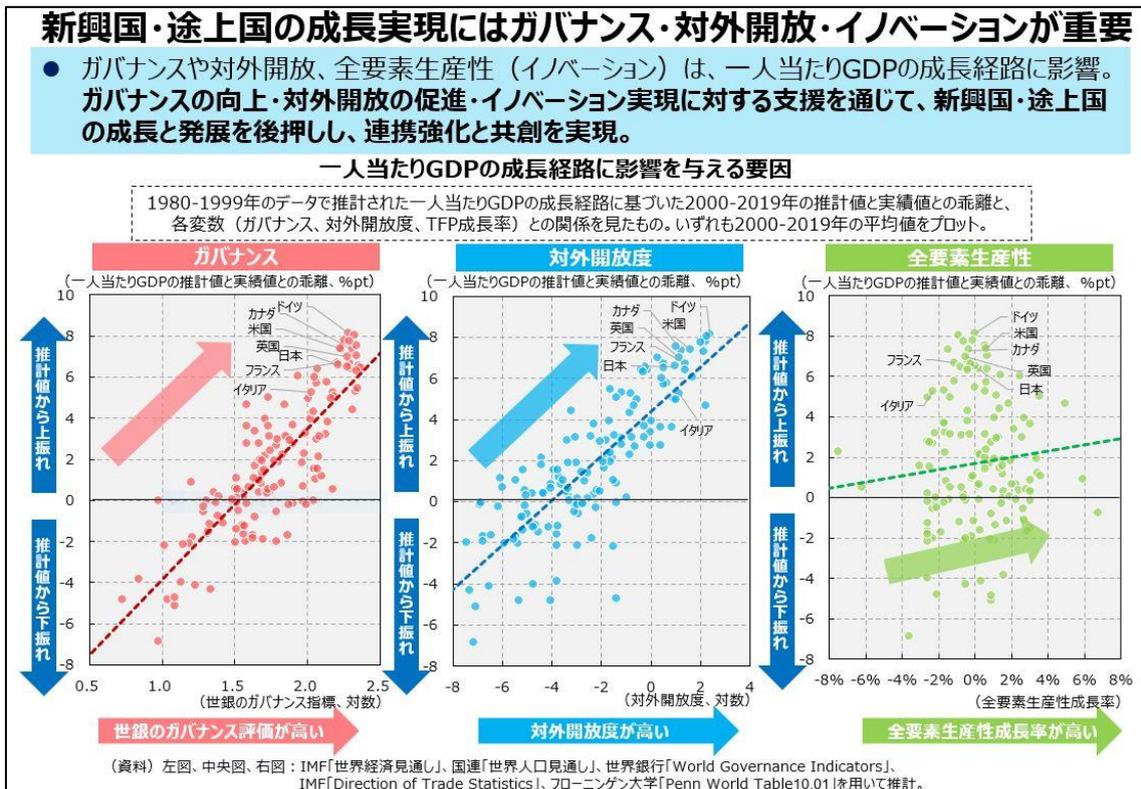
図 4 は、新興国・発展途上国の経済成長を押し上げるうえで、ガバナンス、対外開放、イノベーションが重要であることを示しています。グラフの縦軸は、図 3 で示した一人当たり GDP の成長経路の推計と同じ推計手法を用いて、1980 年から 1999 年のデータで 2000 年から 2019 年の各国の一人当たり GDP を推計し、実績値との乖離をとったものを示しており、0 より上に行くほど上振れが大きく、0 より下に行くほど下振れが大きいことを示しています。

横軸はそれぞれ以下の通りです。左の図では世界銀行が発表している各国のガバナンス評価の指標 (法の支配に基づいているかどうかや、民主主義的な政治体制となっているか、政府が効率的か、腐敗や汚職がないかなどといった項目についての総合的な指標)、中央の図では対外開放度 (具体的には、Jay Squalli と Kenneth Wilson により提唱された貿易開放度指標である CTS (Composite Trade Share) を使用。CTS は、サンプル内

の国数、当該国が世界の貿易額に占めるシェア、当該国の貿易額対 GDP 比の 3 項目の積で算出。)、右の図ではイノベーションの代理指標として全要素生産性成長率をおいています。いずれも右肩上がりの傾向が見られ、横軸のスコアが高くなるほど一人当たり GDP が推計値から上振れる傾向にあることが分かりました。

これは、今後、新興国・途上国が成長と発展を遂げていくためには、ガバナンスの向上や対外開放の促進、イノベーションの実現を後押ししていくことが重要であることを示唆しています。

図 4



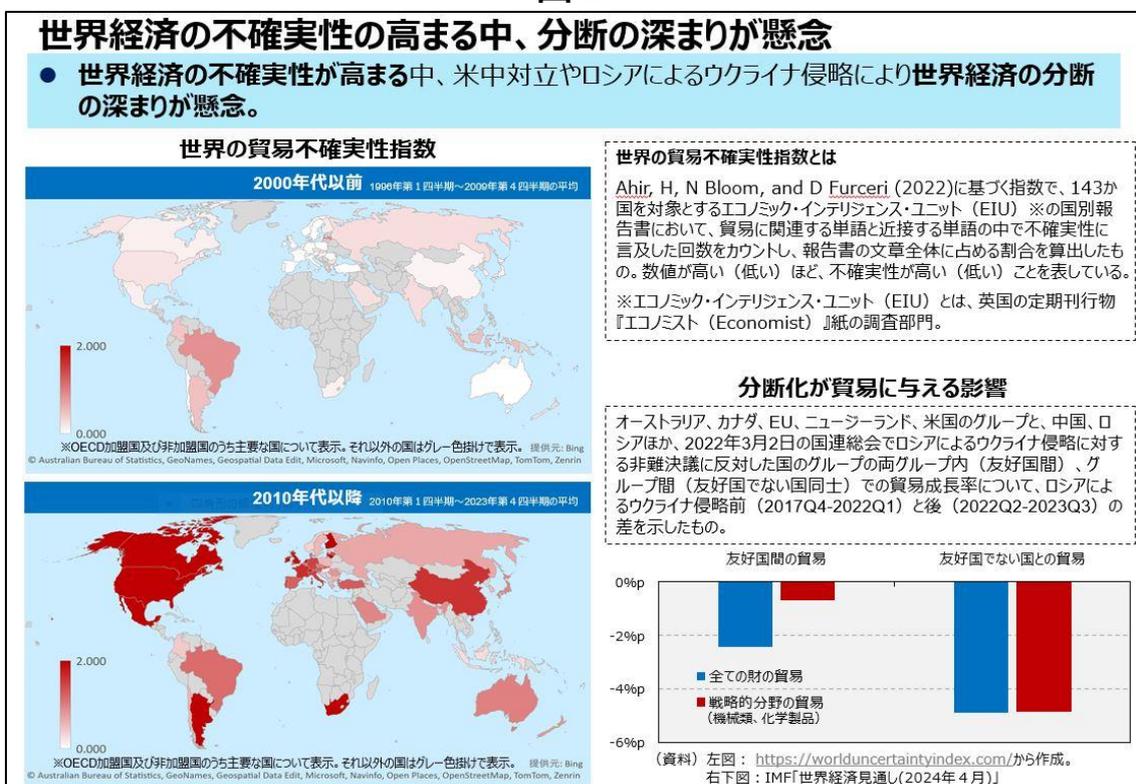
< 世界経済の不確実性の高まる中、分断の深まりが懸念 >

図 5 は、再び足下に立ち戻り、世界経済の分断の危機について示しています。左の図の世界地図は貿易に関する不確実性の認識度合いについて、その度合いが高まるほど濃い赤色で表示されるようにプロットしたものです。2000 年代以前は赤い部分が薄く、不確実性に対する認識の度合いが強くなかったことが見て取れますが、2010 年代以降は北米・欧州・中国等で濃い赤色となっており、不確実性が強く認識されるようになっていくことが分かります。

右下の図は、IMF の世界経済見通しのレポートで取り上げられていた分析を引用したものです。欧米諸国グループと中露グループのグループ内貿易とグループ間貿易を、ロシアによるウクライナ侵略前と後で比較したところ、グループ間貿易の方は戦略物資に限らず財貿易全般が侵略後に大きく減少したのに対し、グループ内貿易の方は減少幅が

限定的で、戦略的物資に限れば微減にとどまっています。ロシアによるウクライナ侵略が世界の貿易関係を分断の方向に進めたことが示唆されています。

図5



< 特定の国への過度な輸入依存はサプライチェーン上のリスク。分散化が重要 >

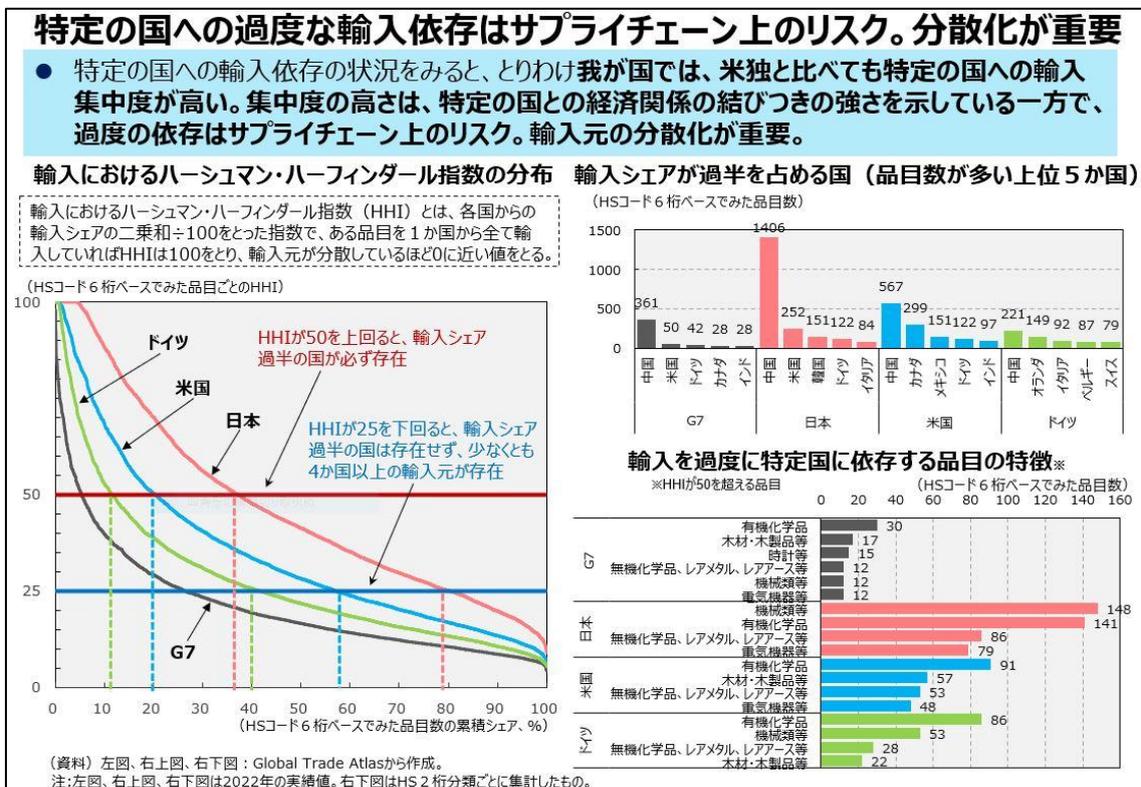
図6は輸入の特定国依存の状況を日本、アメリカ、ドイツ、そしてG7全体で比較した結果を紹介しています。左の図は、4,000以上の品目について、輸入における特定国依存の状況をハーシュマン・ハーフィンダール指数と呼ばれる指標を用いて国際比較したものです。

ハーシュマン・ハーフィンダール指数は、輸入を100%特定の国に依存している場合に最大値の100をとり、輸入の分散化が進んでいるほど0に近い値となる指標です。指数が50を超えると、輸入の過半を特定国に必ず依存している状態にあり、リスクが高い品目であることが示唆されます。逆に、指数が25を下回ると、輸入シェアが過半を占める国は存在せず、少なくとも4か国以上の輸入元が存在していることを示しています。この図では指数が高い品目を左から順に並べた分布を描いています。逆これを見ると、日本はアメリカやドイツと比べても、全体的に指数の分布が高い位置にあることが分かり、輸入における特定の国・地域への依存の傾向が強いことが分かります。

右上の図は、輸入シェアの過半を特定の国・地域に依存している品目を抽出し、それらの品目の輸入元の国・地域を特定し、多くの品目の輸入元となっている国・地域の順に並べたものです。日本、米国、ドイツのいずれにおいても中国が1位となっており、

とりわけ日本は、中国に依存する品目が多いことが見て取れます。但し、一般論として、地理的に近接した国の間では輸送コストの小ささ等から貿易が多くなる傾向にあること、依存のリスクは個別の品目ごとの依存度だけでなく GVC 全体の構造等も見る必要があることなどには留意が必要です。右下の図は、特定の国・地域に輸入を依存する品目の特徴を見たものです。G7 全体やアメリカ、ドイツは有機化学品が最も多くなっているのに対し、日本は機械類が有機化学品と並んで最も多くなっています。これは主に日系製造業が構築している GVC によるものと思われます。日本・米国・ドイツともレアメタル・レアアースを含む品目群が3位となっている点も注目されます。過度な特定国依存のリスクに対処するためには、公平な競争条件を確保し、透明・強靱で持続可能なサプライチェーンを構築するために同志国で協調していくことが一層重要となってきます。

図6



＜経常収支の動向からみる我が国の稼ぐ力＞

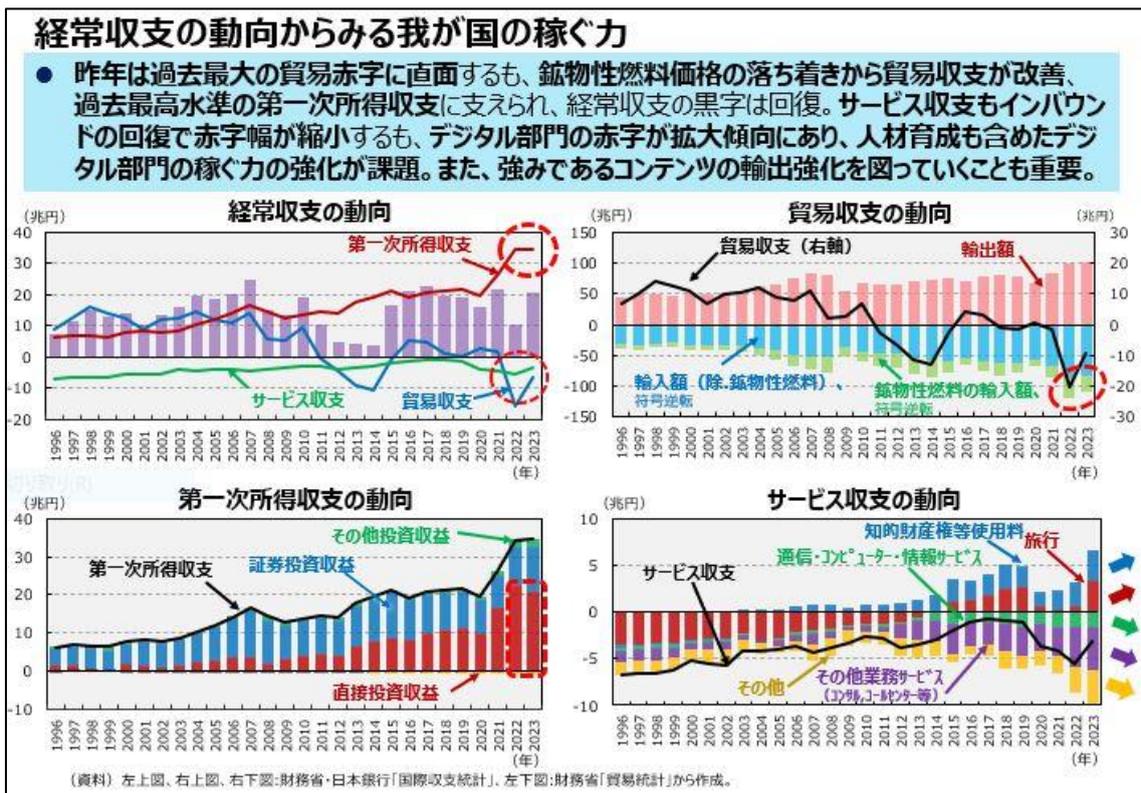
ここからは我が国経済に焦点を当てた分析をご紹介します。まず、図7は経常収支を通じてみた我が国の稼ぐ力について示しています。左上の図が経常収支とその内訳の動向です。我が国は2000年代前半までは貿易収支で稼ぐ構造でしたが、2000年代後半以降は貿易赤字方向に振れやすくなり、代わりに海外現地法人からの投資収益などによる第一次所得収支で稼ぐ構造へと変化しています。左下図は、その第一次所得収支の内訳を見たものですが、ここ数年特にその傾向が強いことが分かります。

右上図は貿易収支とその内訳を示したものです。2022年は過去最大の貿易赤字に直

面しましたが、鉱物性燃料価格の落ち着きから2023年は赤字幅が縮小しました。

右下図はサービス収支とその内訳を示したものです。今年はインバウンドの回復もありサービス収支の赤字幅が縮小しましたが、緑色の通信・コンピューター・情報サービスなど、デジタル部門の赤字が拡大傾向にあり、人材育成も含めデジタル部門の稼ぐ力の強化が課題となっています。また、知的財産権等使用料は我が国サービス収支の稼ぐ頭になっており、コンテンツなどの輸出強化を図っていくことも課題です。

図7



<円安進行でも輸出数量は伸び悩み、輸出力強化が課題>

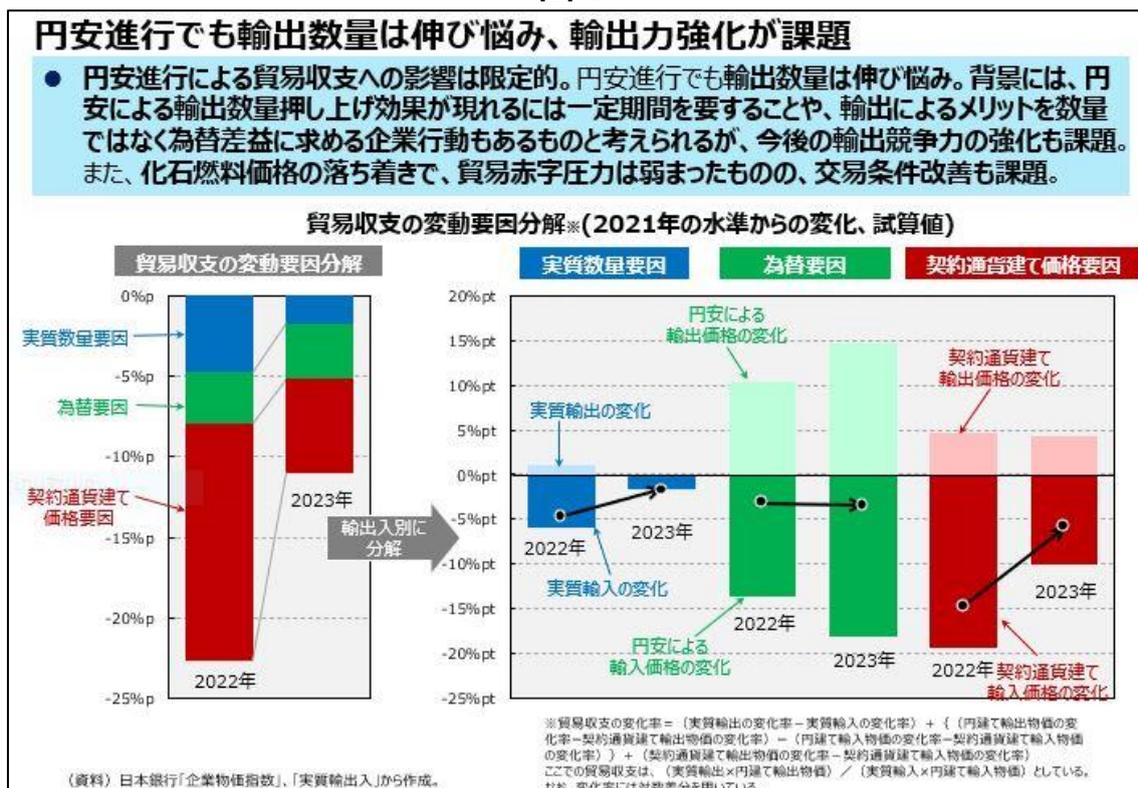
図8は、2021年を基準年として見た時の、2022年、2023年の貿易収支の変化を、実質の数量要因、為替変動要因、契約通貨建ての価格変動要因の3要素に分解したものです。まず、2022年の過去最大の貿易赤字に最も寄与したのが、赤色で示された契約通貨建ての価格変動要因で、この大部分は鉱物性燃料の輸入価格の上昇によるものでした。2023年は鉱物性燃料価格に幾分落ち着きが見られたことから、これによる赤字圧力が軽減され、赤字幅が縮小しました。ただし、中長期的に見て交易条件は悪化傾向であり、交易条件の改善も課題です。

緑色の為替要因は、2022年から2023年にかけてさらに円安方向に進みましたが、これに伴って円建ての輸入価格は上昇した一方で、円建ての輸出価格も上昇しましたので、差し引きで見れば円安進行による貿易収支への影響は限定的であったと言えます。

実質でみた輸出数量は、円安進行下においても伸び悩んでいます。なぜ円安でも輸出

が伸びないのかという問題は、さらに分析が必要です。円安を受けて取引価格に反映させるには一定の時間がかかる可能性、輸出によるメリットを数量効果（シェア拡大）ではなく為替差益に求める企業行動がある可能性、人手不足等の構造要因が生産能力拡大を阻害している可能性など様々な要因が考えられます。いずれにせよ、今後の輸出力強化が課題であると言えます。

図 8



< 輸出拡大には製造業の 8 割を占める間接輸出企業の海外展開支援が重要 >

図 9 は、自社では直接輸出をしていないけれども、自社の製品の納入先を通じて間接的には輸出に貢献している企業、いわゆる間接輸出企業に焦点を当てた分析を紹介しています。

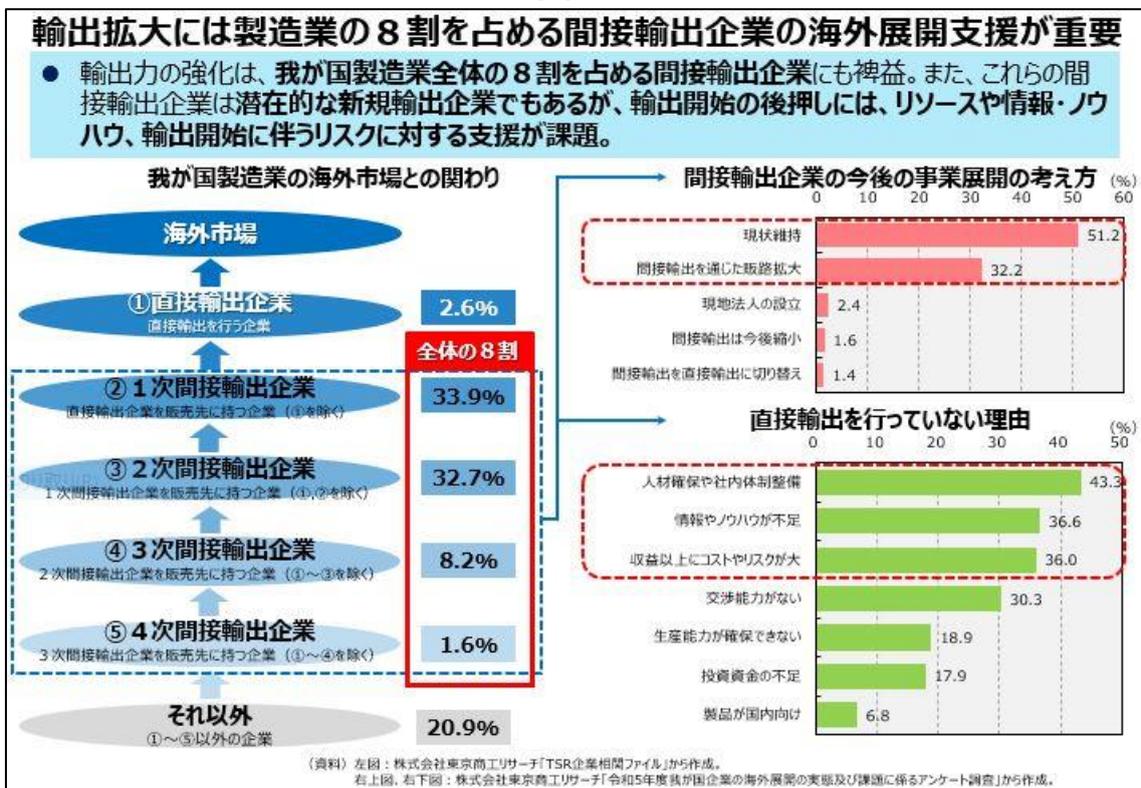
左の図は、株式会社東京商工リサーチの取引ネットワークデータを用いて、直接輸出を行っている企業を頂点とした取引ネットワーク構造を整理したものです。直接輸出を行っている企業を直接の納入先に持つ企業を 1 次間接輸出企業、1 次間接輸出企業を直接の納入先に持つ企業を 2 次間接輸出企業、同様に 3 次、4 次まで整理してみると、全国約 25 万者の製造業企業のうち、直接輸出を行っている企業はわずか 2.6%、これに対し 1 次～4 次までの間接輸出企業は全体の約 8 割を占めていることが分かりました。なお、5 次以降の間接輸出企業も存在しますが、対象数も少なくなっていくため、その他として括っています。

右上の図は、こうした間接輸出企業に対するアンケートで、今後の事業展開の考え方

を尋ねた結果を示したのですが、現状維持と答えた企業が半数以上、間接輸出を通じた販路拡大を目指す企業が約3割となっており、今後も間接輸出を志向する企業が8割以上を占めていることが分かります。

一方で、直接輸出を行っていない理由の回答結果が右下の図ですが、人材や社内体制、情報やノウハウ不足、リスクを挙げる企業が多く、こうしたリソースや情報面等でのハードルが乗り越えられれば、直接輸出をしてみたいという企業が多いことも分かりました。ジェットロによる伴走型支援により新規輸出を後押しすることで、さらに輸出を拡大できる余地があることを示唆していると言えます。

図9



<グローバル企業は我が国の雇用や投資に貢献しつつ、成長拡大を実現>

最後に、図10は企業のグローバルな成長拡大と国内経済への貢献に関する分析を紹介しています。まず、上段の3つグラフは、それぞれ、海外現地法人を有するグローバル製造業企業と、海外現地法人を有しない国内製造業企業の過去10年間の賃金の増減率、国内雇用の増減率、国内投資の増減率の状況を分布で表したものです。分布の山が右の方に寄っているほど、賃上げや雇用、投資に積極的であることを示しています。

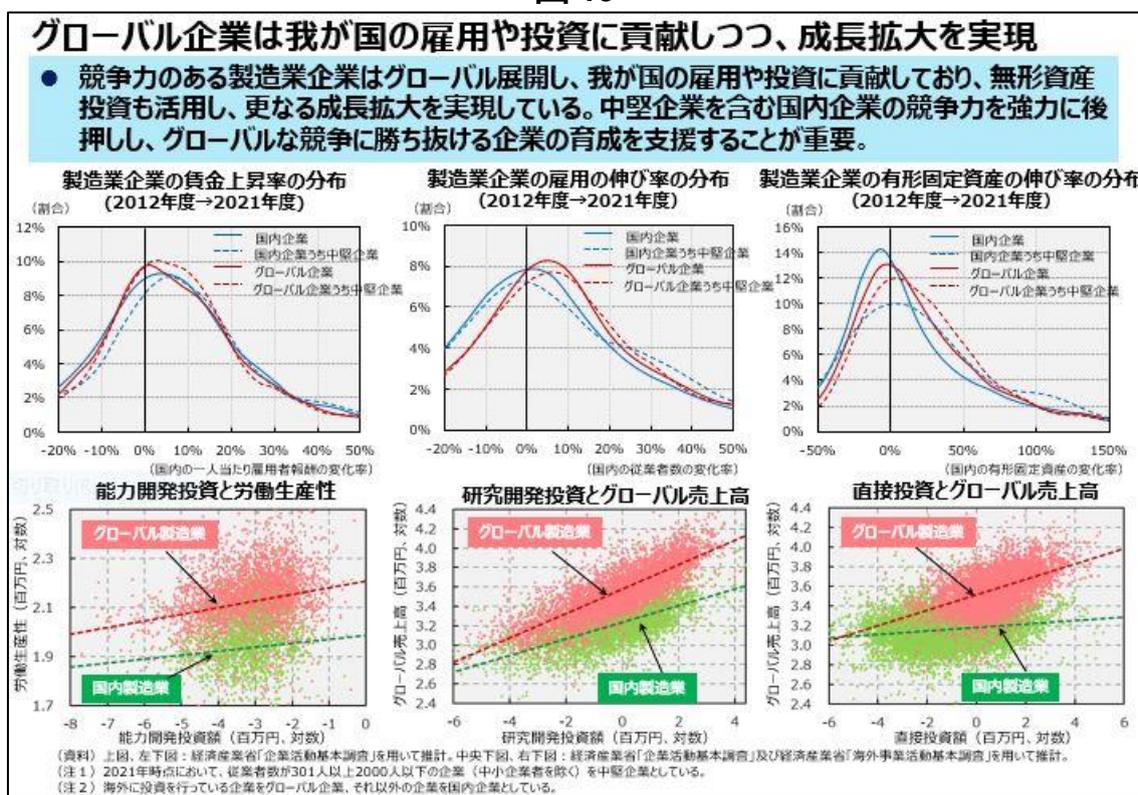
これを見ると、グローバル企業も国内企業も賃上げの状況には大きな差が見られませんが、雇用や投資では赤線で示したグローバル企業の方が青線で示した国内企業よりも右側に分布しており、積極的であることが分かります。

また、点線で示した中堅企業に着目すると青色の点線で示した国内の中堅企業が、雇

用や投資では最も右側に分布が偏っており、特に積極的であることが分かります。今後は、こうした国内中堅企業の競争力強化を強力に後押しし、グローバルに勝ち抜ける企業に育てていくことが重要です。

そして、後段の3つのグラフはそれぞれ、能力開発投資、研究開発投資、関連会社への投資について、グローバル製造業企業と国内製造業企業のパフォーマンスを比較したものです。いずれもグローバル企業の方が国内企業よりもパフォーマンスが高く、投資をうまく成長拡大に結び付けられていることが分かります。このように、国内企業の成長拡大を後押ししていくには、無形資産などへの投資を促し、それを成長拡大にしっかり結び付けられるように育成していくことが重要であると言えます。

図 10



(了)